

今も歴史の瞬間を生きている～中共に迎合したマスメディアの死

ノンフィクション作家 河添恵子

女王のお言葉で「ゴングが鳴った」

米国にトランプ政権が船出すると、それまでマスメディアが多用してきた「G2時代」が死語となった。その前後から、欧米のエスタブリッシュメントが復活させていたのが、「自由と民主」「法の下での平等」「人権」である。長年、(反共産党系)中国語メディアと英字メディアを乱読してきた私は、西側社会の中共政府との関係性についての“異変”に気づいていた。そしてある瞬間に「ゴングが鳴った」と感じた。

それは2016年5月、バッキンガム宮殿で催されたエリザベス女王の90歳をお祝いする園遊会での、このお言葉だった。

「(習近平一行は)とても非礼だった」

前年の10月、習近平国家主席らが国賓として英国を公式訪問した際の振る舞いについて、ロンドン警視庁の女性警視長と女王が交わした会話が、BBCによって世界に報じられた。世界から敬愛される女王が、意図的に発信したのだと直感した。その真意は、英国のみならず英連邦そして米国などに対し「中国共産党(中共)の“赤い工作”に溺れている時代は、いい加減おしまいですよ」との叱咤激励だったのではないか。

事実、その直後の5月下旬の伊勢志摩サミット(主要国首脳会議)では、習主席と密接な関係を築いたかに見えたデーヴィッド・キャメロン英首相までが「ホワイトハウスは北京にやりたいようにやらせすぎた」と発言した。これには、すかさず中共の機関紙『環球時報』は「自分たちがいまだに日の沈まない帝国だと思っている。キャメロン英首相の思い上がりも甚だしい」と反撃した。

英国を訪問中の習主席は、中国首脳としては初めて上下両院で演説し、晩餐会でも挨拶をしたが、場にそぐわない最悪の内容だった。バッキンガム宮殿では「大戦中の日本の残虐性」を強調、「中国の抗日史観」を繰り返し、議会では「第二次大戦では共に日本の侵略に抗して戦った」とフェイクヒストリーを披露したのだ。

さらに呆れるのは、習主席は「中国には2000年前から法的な憲章があった」「英国による民主主義の講義は受け付けられない」との強い姿勢を示した。すなわち「大英帝国は没落した。21世紀は偉大なる中華帝国が世界を牛耳る。世界皇帝はオレ様だ」という新旧交代儀式のような“妄想”で、英国に乗り込んだのだ。

バッキンガム宮殿で催されたこの晩餐会に、チャールズ皇太子は欠席している。2008年8月に開催された北京五輪も欠席。「皇太子の中共嫌い」は知る人ぞ知る。皇太子はチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ法王14世を自宅に招き、カミラ夫人と歓待するなど長期にわたる親しい関係にある。中共政府による人権弾圧に抗議する団体「フリー・チベット」の支援者でもあることから、中共にとっても忌々しい存在なの

だ。

共産主義革命を警戒する英王室

英王室を研究する識者は一言、「英王室はサバイブの歴史」と言う。そして「英王室は1年先、5年先のことではなく、50年先、100年先を見ている」とも。王位継承1位のチャールズ皇太子が、中共を心底から警戒する理由は、この1世紀の歴史を知れば十分に想像がつく。

チャールズ皇太子の曾祖父に当たる英国王ジョージ5世（1865-1936）とロシアのロマノフ朝第14代皇帝ニコライ2世（1868-1918）は、母方のいとこ同士だ。容姿も似た2人は親しい関係にあった。しかしながら、ニコライ2世とアレクサンドラ皇后、5人の子供たちは1917年11月のロシア革命後、ウラジーミル・レーニン率いるボリシェビキ政権によって幽閉され、翌年7月に全員が殺害された。

英王室はニコライ2世を反面教師に2つ学んだとされる。「民心が離れ不人気では王室の存続が難しくなる」こと。もう1つは「共産主義革命の恐ろしさ」である。「偉大なる中華民族の復興」を唱えた習政権の指導部は、暴力革命を主張したボリシェビキから指導を受けた毛沢東ら革命1世代を信奉している。

2018年12月の改革開放40周年の式典で、習主席は「マルクス主義の指導的地位を堅持し、実践を基礎として理論の創新を不断に推進していく。21世紀のマルクス主義を発展させることは、現代の中国共産党員の逃れられない歴史的責任だ」「人類運命共同体を不断に推進し共に築いていく」「中国の特色ある強軍建設の道を歩むことを堅持し、世界一流の軍隊建設に努力していく」と演説した。

中南海のマルキストらは「北京が世界を支配する世界」を目指しており、暴力革命＝武力による革命も厭わない特異な性質を持っている。英王室が警戒しないわけがない。すなわち、チャールズ皇太子は国王の座を脅かす者として中共を敵視し、戦友としてダライ・ラマ法王との良好な関係を保ってきたとも考えられる。ロマノフ朝は「第14代」で終焉したが、チベットの歴史が「14世」で絶えることを是が非でも阻止する戦いでもある。

21世紀の「鉄のカーテン」

習主席は昨年3月、ローマを訪問し先進7カ国（G7）との間では初めてとなる「一帯一路」構想の覚書をジュゼッペ・コンテ首相と交わした。イタリアの「親中政策」は「欧州の分断を助長しかねないと」の懸念も噴出した。しかもその際、アジアから欧州を結ぶ「一帯一路」の海路「海のシルクロード」の終点となる港湾開発を目的に、中国国有の中国交通建設集団と北東部トリエステの港湾局が「港の鉄道インフラ整備に関する覚書」を締結したのだ。

北イタリアの東のつけ根にある港街トリエステは、アドリア海の「自由港」だ。20世紀初めまでハプスブルク家の支配下にあり、第一次世界大戦後にイタリアに併合。第二次世界大戦後はユーゴスラビアの支配を受け、1954年にイタリアに復帰する。

習主席が狙ったこのトリエステという「地名」に、私は強く反応した。英国のウィンストン・チャーチルが首相を退任後の1946年3月に、ハリー・トルーマン米大統領に招かれ訪米し、ウェストミンスター大学（ミズーリ州）で行った演説のなかで出た地名だったからだ。

「バルト海のシュテッティンからアドリア海のトリエステまで、欧州大陸を横切る鉄のカーテンが降ろされた。中欧と東欧の歴史ある首都は、全てその向こうにある」

「鉄のカーテン」として有名になったこの演説から、冷戦の火蓋が切られた。以降、40年以上もソ連と西側諸国が対立した。東欧諸国は鉄条網やコンクリート製の壁などの障壁を造り、“恐怖の中、に自国民を閉じ込めたのだ。

「鉄のカーテン」との表現は、ロシアの作家バシリー・ロザノフが1918年の著作『われらの時代の黙示録』で「鉄のカーテンがギシギシと音を立てて下ろされ、ロシアの歴史にも幕が下ろされた」と書いたことにちなんでいる。

中共政府は、史実をパクリながら「一帯一路」との表現で「オレの時代」へ移行しようとしていることは明らかだった。「トリエステの港」を奪取しに行った習主席は、20世紀に消滅したソ連ではなく、21世紀に中華帝国、すなわち北京が勝利に王手をかける時が来たと思気込んだのだろう。

英王室のみならず西側諸国のエスタブリッシュメントが、この史実を忘れていないはずがない。しかしながら、日本の政官財マスメディアは共産主義の真の恐ろしさ、“猛毒、”を理解していないようだ。何より国家そして国体が未来永劫続く、と考えるのは大きな間違いだ。弱肉強食の世界において、国家は生き物に過ぎない。史実を紐解けば、生まれたり、死んだり、国境が変わったり、国体が大きく変わったりしているのだから。

戦争の火蓋が切られた

「ロシア革命から100年（2017年）」「中国共産党の結党100年（2021年）」というなかでの、この数年の米国はじめ西側社会のパラダイム・シフトから、私は5G（第5世代移動通信システム）元年の今年が、世界の大激動期になるのではと予測した。この四半世紀、世界を“赤く、染めてきた中共スパイとの攻防が、情報諜報機関のファイブアイズ（米国・英国・カナダ・豪州・ニュージーランド）との間で熾烈化し、東京五輪の開催直前あたりに、サイバー空間を主戦場に何か恐ろしいことが起きるのではないかと身構えたのだ。

中共政府が、AI（人工知能）を駆使した監視社会の覇者を目指しているのは疑う余地もなかった。英国の作家ジョージ・オーウェルが1949年に発表した、全体主義的

ディストピアの世界を描いた小説『1984年』に登場する独裁者“ビッグ・ブラザー”に近づく習体制を、西側社会がもはや放置する理由はなかった。「習近平はスターリンの後継者」との揶揄も始まっていた。

ただ、戦争はサイバー空間ではなく、武漢発・新型コロナウイルスによって火蓋が切られた。それが天然なのか人工（生物兵器？）なのかを論じる以前に、習主席が「感染蔓延の断固阻止」や「社会安定の維持」などの重要指示を出したのは1月20日だった。武漢で新型コロナウイルスによる初の新型肺炎患者が報告されてから、50日ほどを経ていた。

私は、「旧正月（春節）のシーズンで中国から人の往来が激増する日本は大変なことになる」と焦った。1月末日、知人から「台湾出身でコロラド州立大学名誉教授のアンソニー・トゥー（杜祖健）博士を紹介したい」との電話が入った。日本時代の1930年に台北で生まれたトゥー博士の専門はヘビ毒などの天然毒で、現役時代は米政府や軍の生物兵器に関する相談役を長年にわたり務めた。また、オウム真理教による一連のサリン事件では、「土の中からサリンを検出する方法」を日本の警察に指導をした方である。

「はじめまして」と、カリフォルニア在住のトゥー博士から先にメールが届いた。以来、「武漢発のコロナウイルス」に関して毎日2、3回のメールでのやり取りが始まった。2月初旬には、世界の識者が「武漢のウイルス研究所などから人工のコロナウイルス（もしくは生物兵器）が漏れた？」との仮説とともに、人工ウイルスの起源と犯人捜しがヒートアップし始めていた。博士が過去の執筆文書や現在進行形の内容も送ってくださったお陰で、私のこの分野の乏しかった知識が1ヵ月ほどで飛躍的に上がった。

私はこの頃、大枠で3つの仮説をたてた。

(1) 1979年にソ連で起きた事件——スヴェルドロフスクの生物兵器研究所から炭疽菌が漏れた事件と同様、人工的なコロナウイルスが、武漢のウイルス研究所から空気のように周辺地域に漏れた。

(2) 人工的に操作された、コロナウイルスに侵された実験動物（コウモリ？）が転売され、市場で食べたり、触ったりしたことからヒトにうつっていった。

(3) ウイルス研究所の研究員が、実験室で人工的に操作していたコロナウイルスの扱いをミスって患者0（ゼロ）号になった。

すなわち、中国当局が流す「武漢の海鮮市場でコウモリを食べた人が感染し、ヒトからヒトへうつっていった」という“物語”を疑い、習政権が隠蔽してきたことから、「天然のコロナウイルスではありえない（天災ではなく人災）」と結論づけ、経験値の高いトゥー博士とのやり取りからも「生物兵器の類ではないか？」と推測した。いつしか私の脳裏には、「中国当局はこの武漢ウイルスを積極的に使っているのではないか？」との疑念すら沸いていた。

それにしても、WHO（世界保健機関）のテドロス・アダノム事務局長の言動は、まるで「習近平の代理人」だった。挙句は“呼称、である。新型コロナウイルスが引き起こす疾病は「COVID（コビッド）-19（Corona Virus Disease, 2019）」と名づけられた。中国武漢から世界に広がったことを、「歴史に残さない」ための方策なのだろう。

ジャーナリズムは中共の手足に

新型コロナウイルス関連の情報収集のために、大半の時間を費やしていた私は、いつものことながら日本のマスメディアに何ら期待はしていなかった。ただ、世界から刻一刻と出てくる情報、科学者・専門家の見識までスルーする、「報じない自由」に徹する姿勢に「中共と手を携え日本人を殺す気なのか」と愕然とした。習政権の隠蔽体質と武漢ウイルスの正体についての議論は、完全タブーを決め込んでいた。

ジャーナリズムは死に、政治、国会もまともに機能していない……。日本の中枢が、中共の手足に成り下がっていることをあらためて痛感した。反比例するように、私のやる気は加速した。コロナの正体の追究と同時に、世界がどのように今、動いているのか、そのことを含め1人でも多くにこの歴史的な瞬間を届けたい。使命感にも似たそんな気持ちだった。3月に来日したトゥー博士とは、自身がレギュラーで出演しているネットTV「林原チャンネル」で独占対談を行うことができた。

さて、生命に対して真摯かつ純粋な学者たちは「どうやったら1人でも多くの命が助かるのか？ 無駄死を避けられるのか？」などと考え日々、研究に邁進している。だが、その逆で、「いかに上手くピンポイントで人を暗殺できるか？ 大量に絶滅させられるか」について熱心に研究する類、研究開発を指示する支配者（国家）は存在する。

それと、たとえ核兵器が地球上に存在しない時代が来たとして、それがすなわち恐怖の兵器が地球上から全てなくなることを意味するのか？ 残念ながら、それはあり得ない。

ポスト・コロナという表現が流布されるなか、1世紀近くを生きる米国のヘンリー・キッシンジャー元国務長官は「今までの時代には戻らない」と語った。欧州復興開発銀行の初代総裁で、歴代フランス大統領のブレーンでもある欧州の超大物ジャック・アタリ氏も、「コロナは世界秩序を完全に変えるだろう」「経済は全く新しい方向に設定し直す必要がある」と語っている。

しかも、神の怒りなのか人災（気象兵器!?) なのか……。中国では三峡ダムの周辺で大豪雨が続き、長江流域の街のいたるところが水没し、道は川と化し、8月中旬の発表では「6000万人ほどが避難」という。黄河流域や東北地方でも、未曾有の大型台風による甚大な被害が記録されている。武漢ウイルス、さらには未曾有の大洪水により「脱中国」の流れは加速し「世界の工場」の終焉は決定的となった。主食が半年で

枯渴するとの話もあり、大量の餓死者が出るのではと懸念されている。

我々は今こそ両目を見開き、戦時に突入したとの緊張感を持ちつつ、これからの日本の在り方を考え、行動に移すべき時が来ている。ポスト・コロナという“灰色のトンネル”を抜けた先が「雪国」でも氷河期でもなく、脱中国共産党＝脱“赤い毒牙”の新生日本であることを心から期待しながら、私はいちノンフィクション作家として、「今という歴史の瞬間」を書き残すことに誠心誠意、邁進していきたい。

■発表済の内容

2020年7月『習近平が隠蔽したコロナの正体 それは生物兵器だった!?!』(WAC BUNKO)

2019年12月『覇権・監視国家 世界は「習近平中国」の崩壊を望んでいる』(WAC BUNKO)

雑誌『W i L L』2020年6月号 夕刊フジ(2020年1月末以降の緊急連載)等

■参考資料(ドキュメンタリー)

『ラスト・ツァーリ: ロマノフ家の終焉』(NETFLIX)

『ハウス・オブ・ウィンザー イギリス王室の歩み』(NETFLIX)